

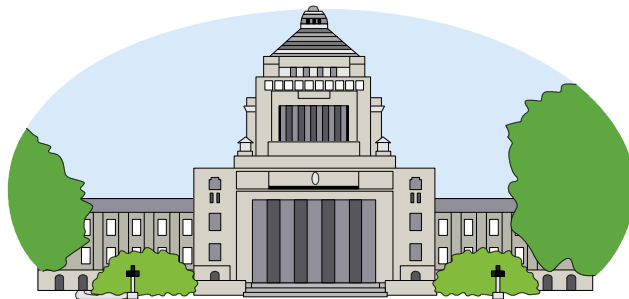
必ずわかる・きっとできる

テスト直前・これだけは!

3年

確認テスト最終チェック(公民)

解答



名前

Nakagawa

Gakushu

Kyoshitsu

- P100 日本の裁判所は、(**最高裁判所**) と (**高等裁判所**) ・ **地方裁判所** ・ **家庭裁判所** ・ (**簡易裁判所**) の 4 種類からなる (**下級裁判所**) とに分かれます。
- P101 1 つの事件を 3 回まで裁判を受けられる制度を (**三審制**) という。
- 第一審の判決に不服な場合、第二審の裁判所へ訴えることを (**控訴**) といい、^{こうそ}第二審の裁判所の判決に不服で、さらに上級の裁判所へ訴えることを (**上告**) という。
- 裁判を公正中立に行うため、裁判所が国会や内閣の干渉を受けずに裁判を行うとする原則を (**司法権の独立**) という。
- P102 貸したお金が返してもらえないなどの、私人の間の争いについての裁判を (**民事裁判**) という。この場合、**裁判所に訴えを起こした人** を (**原告**) 、**訴えられた人** を (**被告**) という。
- 犯罪行為 (殺人、傷害、強盗、詐欺など)** について、有罪、無罪を決定する裁判を (**刑事裁判**) という。この場合、(**検察官**) が被疑者を被告人として裁判所に訴えます。これを (**起訴する**) という。
- P103 警察官が逮捕や捜索をするときには、原則として**裁判官の出す** (**令状**) を必要とする。
- 被疑者や被告人** には、黙秘権や、(**弁護士**) を依頼する権利がある。
- P104 **司法制度改革の一環として、2009年から**、くじで選ばれた国民が裁判に参加する (**裁判員制度**) がスタートした。
- P105 **被疑者を起訴しなかった事件について**、「不起訴不当」か「起訴相当」かどうかを検討して議決を行う組織を (**検察審査会**) という。
- P108 国の権力は (**立法権**) を持つ国会、(**行政権**) を持つ内閣、(**司法権**) を持つ**裁判所** の 3 つに分けられ、権力が一つに集中することを防いでいる。このしくみを (**三権分立**) という。

最高裁判所の裁判官に対しては、国民は直接、任命が適切かどうか、(**国民審査**)
を行います。

P109 裁判所が法律が憲法に違反していないかどうかを審査する制度を(**違憲審査制**)
といい、最高裁判所が、その最終決定権を持っていることから、「(**憲法の番人**)」
と呼ばれている。

p110 都道府県や市(区)町村のこと(**地方公共団体** <地方自治体>)という。
地方自治は住民の生活に身近な民主主義を行う場であり、(**民主主義の学校**)
と呼ばれている。

P111 これまで国が行ってきた仕事や国が持っていた権限を地方公共団体に移し、地方が
自立的に活動できるようにすることを(**地方分権**)という。

P112 地方議会が制定する、その地域のみ有効なものを(**条例**)という。
住民の直接選挙で選ばれる地方公共団体の長のことを(**首長**)という。
地方自治において、地方議員と首長の2種類の代表を住民が選ぶ制度を
(**二元代表制**)をいう。

P113 住民が一定数の署名を集めて、条例の制定や議会の解散などを求める権利を
(**直接請求権**)という。また、この権利により、知事や地方議会の議員をや
めさせる請求を行うことを(**リコール**)という。

P113 市町村長と議会議員の被選挙権は(**25**)歳以上で、都道府県の首長(知事)
の被選挙権は(**30**)歳以上である。

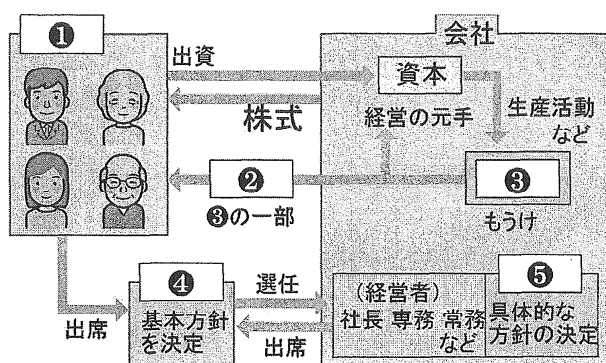
P114 地方財政の主な自主財源は、地方公共団体が住民から集める(**地方税**)である。
地方財政において、地方公共団体の収入の格差をおさえるために、国から配分され
る補助金を(**地方交付税交付金**)といい、教育や道路整備などの費用の一部
について、国から配分される補助金を(**国庫支出金**)という。また、地方公
共団体の借金を(**地方債**)という。

P115 財源の確保や業務の効率化を旨として、市町村どうしが新しく1つの市や町となる
ことを(**市町村合併**)という。

P116 地域の重要な問題について、住民の意思を直接示す投票を(**住民投票**)という。

- P117 人々が集まって、利益目的ではなく、**公共の利益のために自発的に活動する団体**を（ **N P O** <非営利組織> ）という。
- P134 訪問販売や電話勧誘などで商品を購入した後、**一定期間内に無条件で契約を取り消すことができる制度**を（ **クーリングオフ 制度** ）というか。
- P135 消費者を保護するために、**欠陥商品で消費者が被害を受けたときの企業の責任**について定めた（ **製造物責任 法** ）（ **P L 法** ）や、**契約上のトラブルから消費者を保護**する（ **消費者契約 法** ）などの法律が制定された。また消費者行政を一元化するために2009年に設置された省庁を（ **消費者庁** ）という。
- P138 商品が、卸売業者や小売業者を経て消費者に届くまでの流れを（ **流通** ）という。コンビニエンスストアなどで活用されている「**販売時点情報管理**」の仕組みは（ **P O S システム** ）と呼ばれている。
- P144 法人企業の中で代表的なものが（ **株式 会社** ）で、（ **株式** ）の発行で得られた資金を元に設立されます。**株式を購入した出資者**は（ **株主** ）と呼ばれ、利潤の一部を（ **配当** ）として受け取ります。またこの出資者は（ **株主総会** ）に出席して、経営方針などについて議決する事ができます。**株式を売買する場**を（ **証券取引所** ）といい、**株式の価格**のことを（ **株価** ）という。

P144 株式会社のしくみについて、空欄に適語を入れなさい。

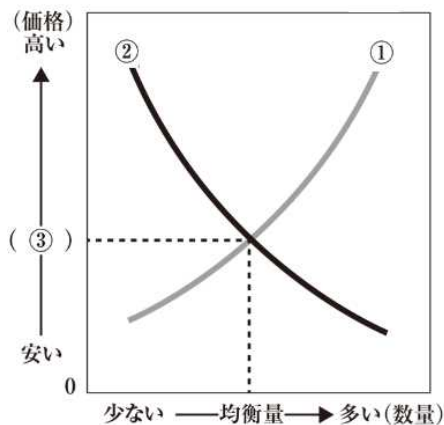


- （ **株主** ）
- （ **配当** ）
- （ **利潤** ）
- （ **株式総会** ）
- （ **取締役会** ）

- P143 企業は利潤を追求するだけでなく、法令を守り、地域に貢献するなど、事業を通じて人々の生活を向上させる役割が求められている。これを（ **企業の社会的責任 <CSR>** ）という。

独自の技術をもとに新しい事業をおこす企業を（ **ベンチャー企業** ）という。

- P146 労働者が労働条件の改善などを求めて組織するものを（ **労働組合** ）という。労働者の権利は次の**労働三法**で守られている。労働三法とは**労働条件の最低基準を定める**（ **労働基準法** ）、**労働者の団結する権利を保障する**（ **労働組合法** ）、**労働争議の解決**について定めた（ **労働関係調整法** ）の3つである。
- P147 **労働時間を減らす**ことによって、**仕事と生活を両立**させる理念を（ **ワーク・ライフ・バランス** ）【カタカナ】という。
- P148 日本の労働者にしめる**アルバイトやパート、派遣労働者、契約労働者**などの（ **非正規労働者** ）の割合が増加している。
- P150 **消費者が買おうとしている量**を（ **需要量** ）、**生産者が売ろうとしている量**を（ **供給量** ）という。この2つの量が一致した価格を（ **均衡価格** ）という。



適語を入れなさい。

- （ **供給 曲線** ）
- （ **需要 曲線** ）
- （ **均衡価格** ）

- P153 **公正で自由な競争をうながす**ために、制定された法律を（ **独占禁止法** ）といい、この法律の運用にあたっている機関を（ **公正取引委員会** ）という。国民生活に大きな影響を与えるため、国や地方公共団体の決定や許可が必要とされている、**電気、ガス、水道**などの価格を（ **公共料金** ）という。
- P156 資金の借り手は銀行に対して借り入れた金額（元金）を期限内に返済するだけでなく、一定期間ごとに（ **利子** 【利息】 ）を支払わなければならない。また、**元金に対する利子の比率**を（ **金利** 【利子率・利率】 ）という。
- P157 日本の中央銀行は（ **日本銀行** ）で、この銀行は**日本銀行券**（1万円札などの紙幣）を**発行**することから、（ **発券銀行** ）と呼ばれている。また、**一般の銀行に資金を貸し付けたり、預金を受け入れる**ことから（ **銀行の銀行** ）と呼ばれる。

- P158 **商品の売れ行きが良く**企業の生産が増え、**家計の所得が増える状態**を(**好景気**)
 といい、それにともない**物価が上がり続ける状態**を(**インフレーション**)という。
商品が売れず、企業の生産が減り、**家計の所得が減少する状態**を(**不景気**)と
 いい、それにともない**物価が下がり続ける状態**を(**デフレーション**)という。
- P160 経済のグローバル化が進み、日本の**企業が工場を海外に移すなどして**、**日本国内の
 産業が衰退化**することを(**産業の空洞化**)という。
 日本の「円」とアメリカの「ドル」のように、**通貨と通貨とを交換する比率**を
 (**為替相場**)という。
- P161 1ドル = 100円が、1ドル = 90円になることを(**円高**)といい、
 逆に、1ドル = 100円が、1ドル = 110円になることを(**円安**)という。
 のとき、日本の企業にとって輸出は(有利・**不利**)になるといえる。
- P161 多くの国で事業を展開する(**多国籍企業**)の成長によって、世界経済に大きな
 影響をもたらすようになっている。
- P162 政府の1年間の**支出の**ことを(**歳入**)、**収入の**ことを(**歳出**)という。
税金は、国に納める(**国税**)と、地方自治体に納める(**地方税**)とに分
 かれる。
- P163 **所得税**や**法人税**のように、税金を納める者(納税者)と税金を負担する者(担税者)
 が同じ税金を(**直接税**)、これに対し、**酒税**や(**消費税**)などのように、
 納税者と担税者が異なる税を(**間接税**)という。
 商品を買った時に払う税
 所得税や相続税で採用されている、**課税対象の金額が多くなるほど税率を高く設定
 する方法**を(**累進課税**)という。
- P164 政府が提供する**道路や公園の整備**、**学校教育や社会保障などのサービス**を
 (**公共サービス**)という。
- P165 政府の政策は主に税金を使って行われるが、税金だけではお金が足りない時は、
 (**公債**)を発行しておぎなう。このうち、**国が発行する公債**を(**国債**)、
地方公共団体が発行する公債を(**地方債**)という。

- P166 日本の社会保障制度の4つの柱のうち、加入者や事業者が保険料を払い、必要な時に給付を受け取るものを（**社会保険**）、生活が困難な人々に対して、生活費などを支給するものを（**公的扶助**^{ふじよ}）、生活力が弱い立場の人たちの生活を保障するものを（**社会福祉**）、感染症対策などを行うものを（**公衆衛生**）という。
- P168 日本では、少子高齢化への対応として、40歳以上の国民が保険料を払い、必要なときに介護サービスを受けられる（**介護保険制度**）が導入されている。
- P170 熊本県や新潟県などで発生した（**水俣病**^{みなまた}）、富山県の（**イタイイタイ病**）、大気汚染が原因で発生した（**四日市ぜんそく**）を**四大公害**という。
- P171 福井県内では**中池見湿地**と**三方五胡**が登録されている、**水鳥の生息地を守るための条約**を（**ラムサール条約**）という。
- P171 **公害や地球温暖化にも対応**するために、公害対策基本法を発展させて、1993年に制定された法律を（**環境基本法**）という。
- 3R**のうち、**ゴミを減らす**ことを（**リデュース**）、まだ使えるものを**再使用する**ことを（**リユース**）、資源として**再生利用**することを（**リサイクル**）という。
- P172 特定の国や地域で、一定期間に生産された財やサービスの合計を（**国内総生産**）という。これを英字3文字で表すと（**GDP**）である。

- P100 日本の裁判所は、()と()・**地方裁判所**・**家庭裁判所**・()の4種類からなる()とに分かれます。
- P101 1つの事件を3回まで裁判を受けられる制度を()という。
第一審の判決に不服な場合、第二審の裁判所へ訴えることを()といい、第二審の裁判所の判決に不服で、さらに上級の裁判所へ訴えることを()という。
裁判を公正中立に行うため、裁判所が国会や内閣の干渉を受けずに裁判を行うとする原則を(**の**)という。
- P102 貸したお金が返してもらえないなどの、私人の間の争いについての裁判を()という。この場合、**裁判所に訴えを起こした人**を()、**訴えられた人**を()という。
犯罪行為(殺人、傷害、強盗、詐欺など)について、有罪、無罪を決定する裁判を()という。この場合、()が被疑者を被告人として裁判所に訴えます。これを(**する**)という。
- P103 警察官が逮捕や捜索をするときには、原則として**裁判官の出す**()を必要とする。
被疑者や被告人には、黙秘権や、(**人**)を依頼する権利がある。
- P104 **司法制度改革の一環として、2009年から**、くじで選ばれた国民が裁判に参加する(**制度**)がスタートした。
- P105 **被疑者を起訴しなかった事件について**、「不起訴不当」か「起訴相当」かどうかを検討して議決を行う組織を()という。
- P108 国の権力は(**権**)を持つ国会、(**権**)を持つ内閣、(**権**)を持つ**裁判所**の3つに分けられ、権力が一つに集中することを防いでいる。このしくみを()という。

最高裁判所の裁判官に対しては、国民は直接、任命が適切かどうか、()
を行います。

P109 裁判所が法律が憲法に違反していないかどうかを審査する制度を(制)
といい、最高裁判所が、その最終決定権を持っていることから、「(の)」
と呼ばれている。

p110 都道府県や市(区)町村のこと(< 地方自治体 >)という。
地方自治は住民の生活に身近な民主主義を行う場であり、(の)
と呼ばれている。

P111 これまで国が行ってきた仕事や国が持っていた権限を地方公共団体に移し、地方が
自立的に活動できるようにすることを()という。

P112 地方議会が制定する、その地域のみ効力があるきまりのを()という。
住民の直接選挙で選ばれる地方公共団体の長のことを()という。
地方自治において、地方議員と首長の2種類の代表を住民が選ぶ制度を
()をいう。

P113 住民が一定数の署名を集めて、条例の制定や議会の解散などを求める権利を
(権)という。また、この権利により、知事や地方議会の議員をや
めさせる請求を行うことを()という。

P113 市町村長と議会議員の被選挙権は()歳以上で、都道府県の首長(知事)の
被選挙権は()歳以上である。

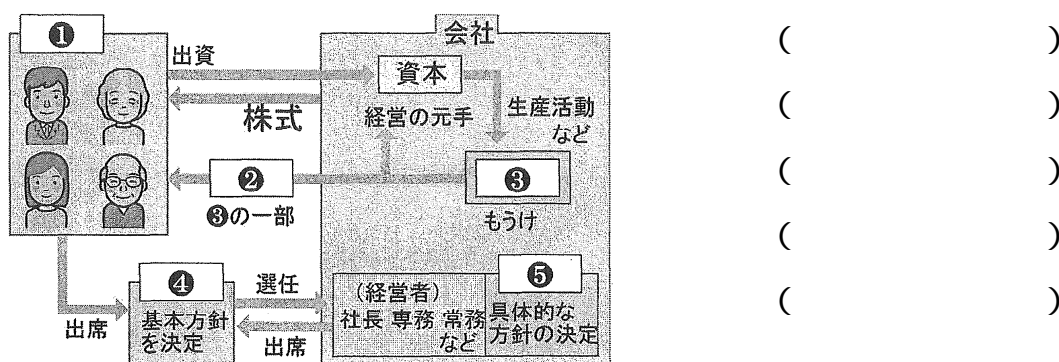
P114 地方財政の主な自主財源は、地方公共団体が住民から集める(税)である。
地方財政において、地方公共団体の収入の格差をおさえるために、国から配分され
る補助金を()といい、教育や道路整備などの費用の一部
について、国から配分される補助金を()という。また、地方公共団
体の借金を()という。

P115 財源の確保や業務の効率化を旨として、市町村どうしが新しく1つの市や町となる
ことを()という。

P116 地域の重要な問題について、住民の意思を直接示す投票を()という。

- P117 人々が集まって、利益目的ではなく、**公共の利益のために自発的に活動する団体**を（
 <非営利組織>）という。
- P134 訪問販売や電話勧誘などで商品を購入した後、**一定期間内に無条件で契約を取り消すことができる制度**を（**制度**）というか。
- P135 消費者を保護するために、**欠陥商品で消費者が被害を受けたときの企業の責任**について定めた（**法**）（**法**）や、**契約上のトラブルから消費者を保護**する（**法**）などの法律が制定された。また消費者行政を一元化するために2009年に設置された省庁を（**庁**）という。
- P138 商品が、卸売業者や小売業者を経て消費者に届くまでの流れを（**システム**）という。コンビニエンスストアなどで活用されている「**販売時点情報管理**」の仕組みは（**システム**）と呼ばれている。
- P144 法人企業の中で代表的なものが（**会社**）で、（**株式**）の発行で得られた資金を元に設立されます。**株式を購入した出資者**は（**株主**）と呼ばれ、利潤の一部を（**配当金**）として受け取ります。またこの出資者は（**株主総会**）に出席して、経営方針などについて議決する事ができます。**株式を売買する場**を（**証券取引所**）といい、**株式の価格**のことを（**株価**）という。

P144 株式会社のしくみについて、空欄に適語を入れなさい。



P143 企業は利潤を追求するだけでなく、法令を守り、地域に貢献するなど、事業を通じて人々の生活を向上させる役割が求められている。これを（**企業の**）<CSR>という。

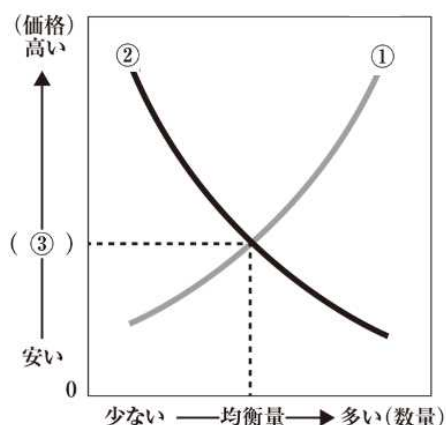
独自の技術をもとに新しい事業をおこす企業を（**企業**）という。

P146 労働者が労働条件の改善などを求めて組織するものを（ ）という。
労働者の権利は次の**労働三法**で守られている。労働三法とは**労働条件の最低基準を定める（ 法 ）**、**労働者の団結する権利を保障する（ 法 ）**、**労働争議の解決**について定めた（ 法 ）の3つである。

P147 **労働時間を減らす**ことによって、**仕事と生活を両立**させる理念を（ ）【カタカナ】という。

P148 日本の労働者にしめる**アルバイトやパート、派遣労働者、契約労働者**などの（ **労働者** ）の割合が増加している。

P150 **消費者が買おうとしている量**を（ **量** ）、**生産者が売ろうとしている量**を（ **量** ）という。この**2つの量が一致した価格**を（ **価格** ）という。



適語を入れなさい。

（ **曲線** ）

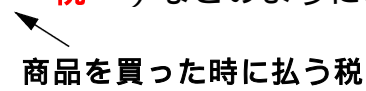
（ **曲線** ）

（ ）

P153 **公正で自由な競争をうながす**ために、制定された法律を（ **法** ）といい、この法律の運用にあたっている機関を（ ）という。
国民生活に大きな影響を与えるため、国や地方公共団体の決定や許可が必要とされている、**電気、ガス、水道**などの価格を（ ）という。

P156 資金の借り手は銀行に対して借り入れた金額（元金）を期限内に返済するだけでなく、一定期間ごとに（ 【利息】 ）を支払わなければならない。また、**元金に対する利子の比率**を（ 【利子率・利率】 ）という。

P157 **日本の中央銀行**は（ **銀行** ）で、この銀行は**日本銀行券**（1万円札などの紙幣）を**発行する**ことから、（ **銀行** ）と呼ばれている。また、**一般の銀行に資金を貸し付けたり、預金を受け入れる**ことから（ **の** ）と呼ばれる。

- P158 **商品の売れ行きが良く**企業の生産が増え、**家計の所得が増える状態**を（ ）
 といい、それにもない**物価が上がり続ける状態**を（ ）という。
商品が売れず、企業の生産が減り、**家計の所得が減少する状態**を（ ）とい
 い、それにもない**物価が下がり続ける状態**を（ ）という。
- P160 経済のグローバル化が進み、日本の**企業が工場を海外に移すなどして、日本国内の
 産業が衰退化**することを（ **産業の** ）という。
 日本の「円」とアメリカの「ドル」のように、**通貨と通貨とを交換する比率**を
 （ ）という。
- P161 1ドル = 100円が、1ドル = 90円になることを（ ）といい、
 逆に、1ドル = 100円が、1ドル = 110円になることを（ ）という。
 のとき、日本の企業にとって輸出は（ 有利・不利 ）になるといえる。
 どちらかに
- P161 多くの国で事業を展開する（ **企業** ）の成長によって、世界経済に大き
 な影響をもたらすようになっている。
- P162 政府の1年間の**支出の**ことを（ ）**収入の**ことを（ ）という。
税金は、国に納める（ ）と、地方自治体に納める（ ）とに分
 かれる。
- P163 **所得税**や**法人税**のように、税金を納める者（納税者）と税金を負担する者（担税者）
 が同じ税金を（ **税** ）、これに対し、**酒税**や（ **税** ）などのように、
 納税者と担税者が異なる税を（ **税** ）という。 
 所得税や相続税で採用されている、**課税対象の金額が多くなるほど税率を高く設定
 する方法**を（ ）という。
- P164 政府が提供する**道路や公園の整備、学校教育や社会保障などのサービス**を
 （ ）という。
- P165 政府の政策は主に税金を使って行われるが、税金だけではお金が足りない時は、
 （ ）を発行しておぎなう。このうち、**国が発行する公債**を（ ）
地方公共団体が発行する公債を（ ）という。

- P166 日本の社会保障制度の4つの柱のうち、加入者や事業者が**保険料を払い、必要な時に給付を受け取る**ものを（ ））、生活が困難な人々に対して、**生活費などを支給**するものを（ ））、生活力が弱い立場の人たちの**生活を保障**するものを（ ））、**感染症対策などを行う**ものを（ ））という。
- P168 日本では、少子高齢化への対応として、**40歳以上の国民が保険料を払い、必要なときに介護サービスを受けられる**（ **制度** ）が導入されている。
- P170 **熊本県**や**新潟県**などで発生した（ **病** ）、**富山県**の（ **病** ）、**大気汚染**が原因で発生した（ ））を**四大公害**という。
- P171 福井県内では**中池見湿地**と**三方五胡**が登録されている、**水鳥の生息地を守る**ための条約を（ **条約** ）という。
- P171 **公害や地球温暖化にも対応**するために、公害対策基本法を発展させて、1993年に制定された法律を（ ））という。
- 3R**のうち、**ゴミを減らす**ことを（ ））、まだ使えるものを**再使用する**ことを（ ））、資源として**再生利用**することを（ ））という。
- P172 特定の国や地域で、一定期間に生産された財やサービスの合計を（ ））という。これを英字3文字で表すと（ ））である。